

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 真
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 宮崎 幸靖（TEL）042-661-3071
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,487	△2.7	406	△55.4	330	△55.7	△426	—
2025年3月期中間期	17,981	2.5	910	225.5	745	90.0	776	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 261百万円（△33.9%） 2025年3月期中間期 395百万円（△71.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△23.85	—
2025年3月期中間期	42.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	49,383	35,232	69.6
2025年3月期	49,629	35,442	69.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,355百万円 2025年3月期 34,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	△3.7	1,300	△41.6	1,200	△46.9	200	△88.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	18,108,605株	2025年3月期	18,108,605株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	236,124株	2025年3月期	236,122株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	17,872,482株	2025年3月期中間期	18,334,805株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期中間期 236,100株、2025年3月期 236,100株含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期中間期 236,100株、2025年3月期中間期 236,100株含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇率の高止まり、金融政策動向など、依然として不安定な状況が続きました。アジアではインドが内需の拡大に支えられ、引き続き景気拡大傾向を示す一方、中国経済は足踏み状態となりました。また、欧州経済は持ち直し基調となっているものの、物価高の長期化や地政学リスクによる先行き不透明感は払拭されませんでした。国内経済においては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられましたが、雇用・所得環境の改善等により個人消費は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き積極的な販売活動及び製品ラインナップの充実、製造原価の低減に取り組むことにより、収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、その結果、当中間連結会計期間の売上高は17,487百万円（前年同期比493百万円減）、営業利益は406百万円（前年同期比504百万円減）、経常利益は330百万円（前年同期比414百万円減）となりました。

一方で、資本効率向上に向けた保有資産の見直しを実施し、非事業用資産等の売却を推し進めました。その結果、親会社株主に帰属する中間純損失は426百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益776百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外においては、北米を中心に積極的な販売活動やヨーロッパ最大級のキルトイベントや中国で開催された国際的な縫製機器の展示会に出展する等、ブランド認知の確立を図るとともに、顧客との直接的なコミュニケーションの強化、新機種の投入による販売拡大に努めました。しかしながら、アジア市場における前期好調の反動減や、欧州市場における厳しい競争環境の影響等を受け、販売は苦戦を強いられました。国内では、海外と同様に新機種の投入による販売拡大、サステナブルをテーマに老舗呉服店とのコラボワークショップを当期も開催し、伝統文化と現代のソーイング技術を融合させた価値提案を行いました。さらに、ジャノメ公式オンラインショップ「Sewing Marche（ソーイングマルシェ）」をオープンし、オンラインを通じた販売チャネルの拡充を進めました。学校販売においても、引き続きサポート体制を強化し、教育現場でのニーズに応える取り組みを推進しました。

家庭用機器事業全体としては、海外をはじめとした厳しい市場環境継続の影響を受け、売上高は12,996百万円（前年同期比1,227百万円減）、営業利益は574百万円（前年同期比357百万円減）となりました。

<産業機器事業>

ロボット・プレス事業においては、国内外の展示会への積極的な出展や顧客ニーズに合わせたカスタマイズ装置の提供によるラインナップの拡充を通じて、付加価値の高い技術サービスや製品の強化を図りました。中国や韓国等アジア市場における設備投資の需要増により、足元の受注は回復傾向にあります。また、重要市場であるインドでは自動車関連産業を中心に多国籍企業が集積するチェンナイに支店を開設し、市場拡大に向けて技術サポート体制の強化を図りました。一方で、ダイカスト事業においては、受注状況は改善傾向にあるものの、原価率の高止まりや物流コストの上昇等の影響により、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

この結果、産業機器事業全体の売上高は3,001百万円（前年同期比602百万円増）、営業損失は、ダイカスト事業の厳しい状況が影響し、458百万円（前年同期は営業損失271百万円）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理においては、顧客のIT投資におけるニーズに対応するとともに、顧客との円滑なコミュニケーションや品質管理の徹底による生産性の向上を図り、顧客満足度の向上に努めました。新規顧客の開拓にも取り組むとともに、安定した受注を確保したことで、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、IT関連事業の売上高は1,408百万円（前年同期比151百万円増）、営業利益は245百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は49,383百万円(前連結会計年度末比246百万円減)となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により26,672百万円(前連結会計年度末比812百万円増)となりました。固定資産は土地の減少、繰延税金資産の減少等により22,711百万円(前連結会計年度末比1,058百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少等により7,344百万円(前連結会計年度末比197百万円増)となり、固定負債は長期リース債務の減少、再評価に係る繰延税金負債の減少等により6,806百万円(前連結会計年度末比234百万円減)となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加、土地再評価差額金の減少等により35,232百万円(前連結会計年度末比209百万円減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から206百万円減少し、6,875百万円(前年同期比58百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加645百万円、仕入債務の増加508百万円などにより、188百万円の資金の増加(前年同期は334百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出138百万円、有形固定資産の売却による収入241百万円、関係会社株式の取得による支出101百万円などにより、68百万円の資金の減少(前年同期は148百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加80百万円、配当金の支払額452百万円などにより、436百万円の資金の減少(前年同期は1,045百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の動向を踏まえ、2025年5月9日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	7,025
受取手形、売掛金及び契約資産	7,006	6,841
商品及び製品	6,215	6,907
仕掛品	829	904
原材料及び貯蔵品	4,294	4,566
その他	640	706
貸倒引当金	△259	△279
流動資産合計	25,860	26,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,487	4,462
土地	11,153	10,613
その他(純額)	2,935	2,662
有形固定資産合計	18,577	17,738
無形固定資産		
その他	644	610
無形固定資産合計	644	610
投資その他の資産	4,547	4,361
固定資産合計	23,769	22,711
資産合計	49,629	49,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594	2,082
短期借入金	1,786	1,921
未払法人税等	576	344
賞与引当金	594	653
その他	2,593	2,341
流動負債合計	7,146	7,344
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,793	2,722
退職給付に係る負債	3,382	3,381
その他	865	702
固定負債合計	7,040	6,806
負債合計	14,187	14,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,219	12,683
自己株式	△195	△195
株主資本合計	24,396	23,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	110
土地再評価差額金	6,290	5,877
為替換算調整勘定	3,432	4,171
退職給付に係る調整累計額	358	334
その他の包括利益累計額合計	10,163	10,494
非支配株主持分	882	876
純資産合計	35,442	35,232
負債純資産合計	49,629	49,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,981	17,487
売上原価	10,640	10,625
売上総利益	7,341	6,862
販売費及び一般管理費	6,430	6,456
営業利益	910	406
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	68	73
その他	61	63
営業外収益合計	150	151
営業外費用		
支払利息	23	18
資金調達費用	13	46
為替差損	240	144
その他	38	18
営業外費用合計	316	227
経常利益	745	330
特別利益		
投資有価証券売却益	2	14
固定資産売却益	30	18
特別利益合計	32	33
特別損失		
減損損失	5	379
固定資産除売却損	6	6
特別損失合計	12	386
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	765	△21
法人税、住民税及び事業税	270	250
法人税等調整額	△310	149
法人税等合計	△40	400
中間純利益又は中間純損失(△)	805	△422
非支配株主に帰属する中間純利益	29	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	776	△426

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	805	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	29
土地再評価差額金	—	△82
為替換算調整勘定	△349	760
退職給付に係る調整額	△20	△23
その他の包括利益合計	△410	683
中間包括利益	395	261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	319	236
非支配株主に係る中間包括利益	75	24

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	765	△21
減価償却費	498	489
減損損失	5	379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△63
受取利息及び受取配当金	△89	△88
支払利息	23	18
売上債権の増減額 (△は増加)	10	237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△824	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	301	508
その他	△188	△299
小計	465	514
利息及び配当金の受取額	91	92
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△200	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△107
定期預金の払戻による収入	—	10
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	9	47
有形固定資産の取得による支出	△405	△138
有形固定資産の売却による収入	390	241
関係会社株式の取得による支出	△111	△101
その他	△30	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△438	80
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△456	△452
その他	△150	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640	△206
現金及び現金同等物の期首残高	7,457	7,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,817	6,875

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,505	1,539	1,256	4,301	—	4,301
北米	4,655	127	—	4,783	—	4,783
欧州	4,438	182	—	4,621	—	4,621
その他	3,625	548	—	4,174	—	4,174
顧客との契約から生じる収益	14,224	2,398	1,256	17,880	—	17,880
その他の収益	—	—	—	—	100	100
外部顧客への売上高	14,224	2,398	1,256	17,880	100	17,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	382	274	659	45	704
計	14,226	2,781	1,531	18,539	146	18,685
セグメント利益又は損失(△)	931	△271	191	851	56	908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	851
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	2
中間連結損益計算書の営業利益	910

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,732	1,647	1,408	4,788	—	4,788
北米	5,044	116	—	5,160	—	5,160
欧州	3,586	156	—	3,742	—	3,742
その他	2,633	1,081	—	3,715	—	3,715
顧客との契約から生じる収益	12,996	3,001	1,408	17,406	—	17,406
その他の収益	—	—	—	—	81	81
外部顧客への売上高	12,996	3,001	1,408	17,406	81	17,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	289	276	566	43	610
計	12,997	3,291	1,684	17,973	124	18,097
セグメント利益又は損失(△)	574	△458	245	361	42	404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	361
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	2
中間連結損益計算書の営業利益	406

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

当社は2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Move! 2027」において、中長期的な利益成長に応じた株主還元強化を掲げています。

上記方針に基づき、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式取得を決定しました。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	1,960,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.96%)
③株式の取得価額の総額	1,500百万円(上限)
④取得期間	2025年11月17日～2026年11月16日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け